

【別紙様式】

<p>関市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理業務を実施する者に対する補助金の交付		
総事業費 (千円)	11,200千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	11,200千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で、採算が悪化しているわかくさプラザ指定管理業務について、その継続を図り、市民の利用への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：11,200千円（学習情報館、総合体育館、総合福祉会館） （11,200千円の内訳） ・施設維持管理費 電気料：6,200千円 燃料費：5,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 わかくさプラザ指定管理業務を実施する者 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 わかくさプラザ指定管理業務は、新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で採算が悪化し、使用料の増加などの悪影響を及ぼすため、指定管理者であるTSG共同企業体を交付対象者として補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、わかくさプラザ指定管理業務の継続が図られることにより、各施設の管理が維持され、市民が安全に利用することが可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>わかくさプラザ指定管理業務は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び燃料費等の高騰に伴う事業費の大幅な増額により、事業の継続が困難な状況になっている。</p> <p>指定管理者であるTSG共同企業体を交付対象者として補助金を交付し、わかくさプラザ指定管理業務の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料費等高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>関市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理業務を実施する者に対する補助金の交付		
総事業費 (千円)	18,984千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	18,984千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で、採算が悪化している板取川温泉指定管理業務について、その継続を図り、市民の利用への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：18,984千円 (18,984千円の内訳) ・施設維持管理費 電気料：15,581千円 燃料費：3,403千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 板取川温泉指定管理業務を実施する者 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 板取川温泉指定管理業務は、新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で採算が悪化し、利用料の増加などの悪影響を及ぼすため、指定管理者である株式会社板取川観光を交付対象者として補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、板取川温泉指定管理業務の継続が図られることにより、各施設の管理が維持され、市民が安全に利用することが可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>板取川温泉指定管理業務は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び燃料費等の高騰に伴う事業費の大幅な増額により、事業の継続が困難な状況になっている。</p> <p>指定管理者である株式会社板取川観光を交付対象者として補助金を交付し、板取川温泉指定管理業務の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料費等高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>関市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	水道事業会計燃料価格高騰支援補助金の交付		
総事業費 (千円)	103,740千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	103,740千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で、事業費が増加している水道業務について、その継続を図り、インフラ整備や市民の水道利用への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：103,740千円 (103,740千円の内訳) ・光熱水費の高騰分</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 水道事業を実施する者 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 水道事業は、新型コロナウイルス感染症及び光熱水費等や物価高騰の影響で採算が悪化し、インフラ整備の遅れや水道料金上昇などの悪影響を及ぼすため、水道事業会計を交付対象者として補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、安定した水道事業の継続が図られることにより、水道施設の管理が維持され、市民が安全に利用することが可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>水道事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び光熱水費等の高騰に伴う事業費の大幅な増額により、事業の採算が悪化している状況になっている。</p> <p>水道事業会計を交付対象者として補助金を交付し、水道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料費等高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>関市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	下水道事業会計燃料価格高騰支援補助金の交付		
総事業費 (千円)	102,862千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	91,015千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及び燃料費や物価高騰の影響で、事業費が増加している下水道業務について、その継続を図り、インフラ整備や市民の水道利用への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：91,015千円 (91,015千円の内訳) ・光熱水費の高騰分</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 下水道事業を実施する者 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 下水道事業は、新型コロナウイルス感染症及び光熱水費等や物価高騰の影響で採算が悪化し、インフラ整備の遅れや下水道料金上昇などの悪影響を及ぼすため、下水道事業会計を交付対象者として補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、安定した下水道事業の継続が図られることにより、下水道施設の管理が維持され、市民が安全に利用することが可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>下水道事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び光熱水費等の高騰に伴う事業費の大幅な増額により、事業の採算が悪化している状況になっている。</p> <p>下水道事業会計を交付対象者として補助金を交付し、下水道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料費等高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		